

池上惇著

日本經濟論

同文館

日本經濟論

池上
惇著

〈著者略歴〉

池上 惇

1933(昭8)年 大阪市にて出生。

1956(昭31)年 京都大学経済学部卒業，同大学院経済学研究科博士課程，同経済学部助手，助教授を経て，現在 京都大学経済学部教授，財政学担当，経済学博士。

主要著書 『国家独占資本主義論』有斐閣，1965年，『日本の国家独占資本主義』汐文社，1968年，『現代資本主義財政論』有斐閣，1974年，『財政危機と住民自治』青木書店，1976年，『国家独占資本主義論争』青木書店，1977年，『アメリカ資本主義の経済と財政』大月書店，1978年，『地方財政論』同文館，1979年，『現代国家論』青木書店，1980年。

〈検印省略〉

昭和56年11月30日 初版発行

略称—日本経済論

日 本 経 済 論

定価 ￥1,700

著 者 池 上 惇

発行者 中 島 朝 彦

発行所 同文館出版株式会社

東京都千代田区神田神保町1-41 〒101

電話(東京)294-1801～6 振替東京0-42935

© J. Ikegami

印刷：藤本綜合

製本：トキワ

Printed in Japan 1981

ISBN 4-495-41701-0

はじめに

かつて、ある警世家は、国が富み栄えれば栄えるほど、人民はますます貧しくなる、と述べた。日本経済はその卓抜した品質管理、自動化、大量生産のシステムによって、資本主義ならびに社会主義諸国の経済関係に大きな衝撃をあたえ、世界的不況のなかで、あたかも「順調な成長」をつづけているかにみえている。

だが、他方で、うちつづく賃金抑制と「しのびよる」物価上昇の圧力、実質的増税のなかで、長らく、国民の間に定着していた「中流意識」に「かげり」がみえはじめ、国民みずからが、自分たちは中流の下方に位置する、と考えるに至っている。

それとともに、久しく経済学文献のなかで異端視されつづけていた「危機」「貧困」「生き残りのための競争（生存競争）」などの用語が堂々とジャーナリズムや経済学の文献に登場し、戦前、一世を風靡した河上肇「貧乏物語」にならって「住宅貧乏」「教育貧乏」などの「貧乏」という言葉も見事に復活してきた。

あたかも、これらの状況に呼応するかのように、日本の経営者からは、日本人のハングリー精神なるものを賞称する見解がひろく打ちだされてきた。すなわち、日本人は、西欧社会に比して福祉など

の整備がおくれており、現状の生活に満足しえず、安定をえられないがために、経済生活の改善を求めて、たえず何物かに追われるかのごとく、勤勉に働く、というわけである。日本の国民生活とくらべてみれば、福祉の充実した西欧社会は「英国病」「西独病」にかかっているが、その原因は、福祉の充実によって満足してしまえば、人間は勤勉でなくなり、ハングリー精神を失ってしまうのだ、という西欧社会批判がここにはみられる。

私は、西欧社会が、とりたてていうほど、日本経済のシステムよりもすぐれたものをもっている、と主張するつもりはさらさらない。だが、日本国民のハングリーな状態なるものを改善する努力を怠り、福祉の充実を怠るならば、究極的には、日本経済が破滅に直面し、失業、インフレーション、戦争といった「いつかきた道」をたどることになる、という強い懸念をぬぐい去ることはできない。

したがって、いま、必要なのは、ハングリー精神に支えられた日本経済をもちあげて無用な過信、幻滅におわるべき繁栄を謳歌することではなくて、日本経済の「高成長」の背後にひそむ不安定性や、勤労者の批判精神を封じ込めて、問答無用に「長いものにまきこむ」メカニズムなどを正確に解明し、国民が貧困状態をみつめ、福祉の拡充にむけて、経済改革を実行しうる力量を蓄積してゆくことにつきるであろう。

そのためには、いま、日本企業の国際競争力として動員されている日本の勤労者、住民、自然のもつエネルギーが、自分たちの国民生活を守るエネルギーに転換される条件をこそ、考慮せねばならぬ。幸いにして、第二次大戦後の日本国憲法は、国民の生存権の保障をはじめ、かかる転換のための多く

の手がかりを準備した。もし、日本国民が、家族共同体、地域共同体、中小零細規模の農・商・工・サービスなどの営業組織で培ってきた共同体民主主義のエネルギーを今日の産軍官複合体に吸収されることなく、憲法に保障された民主主義的な諸機関、諸組織の形成にふりむけてゆく習慣を獲得し、産業、地域、家族、政治などの諸側面にわたって福祉と民主主義の拡充を実現するならば、日本経済の前途は、依然として明るい、と私は思う。

この意味で、本書は、経済と人間の力量の発達の相互関係を念頭におき、法秩序や各種の国家機関の枠組みを念頭においた日本経済論である。本書が刊行の運びとなったのは、一つには、一年間の海外研修の機会に日本経済を改めてみなおすきっかけを持ち、内外の師、知人、友人の助言を得たこと、二つには、京都大学経済学部で日本経済論を講義する機会をあたえられたこと、そして、わが家族が協力して準備してくれた新聞の切り抜きが手許にあったこと、恩師、先輩、同僚、友人、そして、同文館編集部 武井隆男、伊藤実枝子両氏の御協力の賜物である。心から御礼を申し述べたい。

一九八一年一〇月

京都北白川の自宅において

池 上 惇

目次

はじめに

序章 日本経済の「つよさ」と「よわさ」—— 3

I 日本経済の「光」と「影」…………… 3

II 「おもて」と「うら」をもつ日本経済…………… 7

III 「はやさ」と「おそさ」の由来…………… 13

IV 「生きのこり」のための競争…………… 18

V まとめ…………… 24

第一章 危機と成長——国内市場か、加工貿易か—— 27

I 経済危機と輸出の拡大…………… 27

II 「経済の転換能力」…………… 32

III 日本経済の民主化・平和化…………… 38

IV	農地改革とロイヤル演説	48
V	加工貿易体制の確立	52
VI	おわりに	61

第二章 日本型企業体制と二重構造

I	資本系列の資金力	63
II	アメリカ的生活様式の「輸入」	70
III	企業共同体と生存競争の組織化	79
IV	下請制度と格差賃金	87

第三章 エネルギー転換と地域経済

I	インフラストラクチュアの資金調達	101
II	地域開発と公害・環境問題	106
III	原子力発電と定住構想	117
IV	世界経済における日本「地域」	123

第四章 「投機」社会の国民生活

131

I	財政危機とインフレーション	133
II	サービス産業化と住民生活	140
III	官僚機構と軍事生産体制	147
IV	生存競争の組織化と「日本病」	159

第五章 経済民主主義の主体形成

167

I	広義の福祉概念と経済的民主主義	169
II	戦後日本資本主義と経済的民主主義	178
III	住民の統治能力形成について	185

補論 経済政策思想批判——ケインズ主義と公共経済学——

197

I	「資本主義的に統制された国家破産」擁護論としてのケインズ主義	200
II	国際的な銀行「強制」シンジケートと財政危機の国際的展開	209
III	行財政制度改革と労働力管理体制の国際的展開——一つの展望	217
IV	ケインズ主義の危機と公共経済学	224
V	貨幣経済と賃労働の視点	228

日本經濟論

序章 日本経済の「つよみ」と「よみ」

I 日本経済の「光」と「影」

一九八〇年代の日本経済のゆくえと、現局面の評価については、二つの相反する評価がたえず対立している。

一つの評価の典型はアメリカ人ヴォーゲル氏が、ベスト・セラーとなった彼の書物のタイトルに選んだ言葉——「ジャパン・アズ・ナンバーワン」に代表される見解である。日本経済の高い生産性、すぐれた企業体制、高い教育水準、すぐれた輸出競争力等々が高い評価を受け、日本人の勤勉さ、高い適応能力、さらには礼儀正しさまでが礼讃の的とされる。ポーランドのワレサ連帯議長までが、日本のすぐれた経済を学びにくるぐらいなのだから、一九八〇年代は日本の時代であり、日本の経済のシステムは多くの国々の「模範」となるであろうというわけである。

これに対して、いまひとつの評価の典型は、ECの秘密報告書にいう「ウサギ小屋に住む働き中毒」という評価である。日本人というのは、狭小で、密集した小住宅に住み、一家がそろって夕食を

食べる機会さえすくなく、休暇を自発的に返上し、ひたすら会社のために働きに働く。子供の教育は妻にまかせきりで、趣味や文化にあまり関心がなく、暇があればゴロ寝をするぐらいしか能がない。せかせかといつも忙しそうにあるきまわり、規律をよく守り、きかれれば、自分の生きがいは仕事だと答える。婦人の働く権利は制限され、賃金は安く、一体、日本人は何の楽しみがあつてあくせく働いているのか、と西欧の知識人は不思議に思う。

「ナンバーワン」のイメージと「働き中毒」のイメージは、日本経済に対する評価の両極端を代表している。一九八〇年という年は、日本ブームの年ともいわれるぐらい欧米への日本自動車の輸出が伸びた年であつた。⁽¹⁾ それだけに各国における日本経済への論評や調査も大量におこなわれたが、そのなかで、「日本から学ぶ」ものとしても高く評価されたものは、日本経済の「光」の部分としての自動車や民生用エレクトロニクスなどの輸出とそれらの品質を支えた「日本型経営」であつた。そして、この「光」の部分と並んで、日本経済には、大きな「影」の部分があり、これはきわめて閉鎖的で、外国製品の侵入を許さぬ「暗い部分」もきわめて大きいということが公然と指摘されはじめた。この「暗い部分」に彼らは何をみたのであろうか？

例えば、一九八〇年九月五日付の第二次ジョーンズ・レポートとよばれる「日米貿易報告」(米国下院歳出委・貿易小委員会・日米貿易作業部会)は、日米貿易摩擦に関する新しい資料と新しい視野をひらいたものとして注目されているが、そのなかで、日本から学ぶべき点をつぎのように述べている。

「品質改善の方法、労働者の勤労意欲の改善の方法を学ぶことは、われわれが日本から輸入できる

単一のもっとも重要な品目ということができらるだろう」「クオリティ・サークル」(QC)は、日本においてその効果を發揮しており(その概念自体は米国のコンサルタントの考え出したものである)、明らかに米国の工場でも採用できるものである。⁽²⁾

QCはもとも米国生まれの経営手法であって、小人数のサークルが共同で、製品の品質を改善し、製品の質を高めるために、サークル構成員が提案をもち込み、一種の改善提案を競争でおこなうことによって能率を高めてゆく方法である。この方法は日本の労働者の職人気質の強さ、自分を生かしたい、という欲求をみごとに組織したため、労働者の意欲を会社への帰属意識として管理システムに吸収することに成功した。労働者は、職場では力をあわせて労働する、すなわち、協業をおこなうので、彼らは、生産の実際のにない手であり、彼らが、資本の管理から独立して労働組合などに結束を固めると、企業への帰属意識は著しく弱められる。

欧米の経営者は、この「資本から独立した労働組合」こそ生産性向上を妨げる最大の要因の一つだと思っているから、日本の労働者が、協業の際に、その積極的な意欲を労働運動や家族生活に向けず、もっぱら、企業における生産性の向上、能率の改善に向けていることに感嘆の声をあげることになる。

では、合衆国のこのレポートは、果たして日本をナンバー・ワンとみているのであろうか？ たしかにQCサークルではナンバー・ワンなのだが、産業全体としてみれば大したことはなく、その弱さを政府へ物資を調達する際に独占的な供給者としてふるまっている(例えば電々公社への通信機器のうり込み)とか、財閥が関連会社から物資を買うとか、流通機構に零細な業者を大量に残して、外国からの

うり込みに対する防壁にしていると、の形でカバーしているにすぎない、と考えている。

「日本は、鉄鋼ではトップに立ったが、化学製品ではそうではない。オートバイではトップに立ったが、船用エンジンでは駄目である。また、民生用エレクトロニクスでは大成功をおさめたが産業用エレクトロニクスではそれほどでもない。……日本企業は依然として周辺的な生産者の位置にとどまっている。⁽³⁾……」

では、これほど「大したことのない」日本企業が外国の競争企業の「侵入」に耐え、再編成をされずにすんだのはなぜか？ それは、政府、財閥が、中小零細企業をまき込んで、「みうち」の販売組織をつくり、グループ内の取引をふやして、外国製品を買わないからだ、とレポートは考える。それによると、「日本の国内製品市場は、現在、基本的には開放されて」いる。しかし、「三つの大きな例外がある。」⁽¹⁾「政府が経営する、電気通信、鉄道、たばこといった独占、専売事業、ならびに一部のコンピュータ関連事業である。閉鎖的な調達が一つの手段となっている。」⁽²⁾二番目の例外は機械輸入で、この分野では、日本の産業構造が輸入を最小限に抑えており、重工業各社は、しばしば、化学、鉄鋼、電機その他の企業を包含する大規模な財閥の一部をなしている。そして、これらの系列会社は、閉鎖的な系列の中で調達を行っているのである。⁽⁴⁾⁽³⁾「もうひとつの例外は、農業、小売り、未熟練労働集約的製造業部門などでみられるような、日本の政治的保護体制であり、そこでは、それを構成している競争力の弱い多数の企業群、選挙民が保護を要求している。⁽⁵⁾」

ここで述べられていることは、あきらかに日本の財閥が政府と結びついて閉鎖的なグループをつく

っているということ、そして、日本には、大量の中小零細業者や農漁民がいて、経済上の特筆すべき特徴となっていること、である。これらは日本経済が、産業上の弱点を政治と経済の集中性によってカバーしており、産業上の弱点としては、輸出産業中心型で、世界的にみると「周辺」産業であり、中小零細経営を大量にかかえている、ということであろう。

さて、日本経済における「光」としての輸出産業と日本型経営、「影」としての産業の「周辺性」「中小零細経営」、これらのカバーする財閥と政府の結合。

アメリカ人がみたこれらの特徴をもつ日本経済はヨーロッパ大陸の住人からみると、どのようなものとして眼にうつるのであるか？

- (1) 『日刊工業新聞』日本からの自動車輸出は「八十年は三千九〇六万台」である。一九八一年六月一二日付。
- (2) 第二次ジョーンズ・レポート「米国議会の対日貿易分析」日本貿易振興会、一九八〇年、一一五ページ。
- (3) 同上、一〇三ページ。
- (4) 同上、三二二ページ。
- (5) 同上、三二二ページ。

II 「おもて」と「うら」をもつ日本経済

西ドイツと日本の企業協力づくりを業務としているジャパン・ビジネス・サービスのホルガー・ヴィッティヒ社長は、一九八一年七月二七日付の日刊工業新聞で記者のインタヴューに答えている。